

令和5年度

主要施策の成果説明書

いちき串木野市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく令和 5 年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

令和 6 年 7 月

いちき串木野市長 中 屋 謙 治

目 次

令和5年度決算の概要

1. まえがき	3
2. 令和5年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3. 主要施策の成果	6
(1) 一般会計	22
(2) 国民健康保険特別会計	187
(3) 介護保険特別会計	198
(4) 後期高齢者医療特別会計	213
(5) 参考資料	219

令和5年度決算の概要

1. まえがき

令和5年度の日本は、「新しい資本主義」の考えのもと、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現に向け、適切なマクロ経済運営を行うとともに、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組みを進めてきており、現在、我が国経済は、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えているところであります。

経済財政運営に当たっては、まずは中小企業や地方でも賃上げを実現し、医療・介護など公的価格に基づく賃金及び最低賃金の引上げを実行することで物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組むこととしております。

地方自治体においても、人口減少・少子高齢化が進む長い将来を見据え、持続可能な地域社会を築いていくため、地方財政の健全化に不断に取り組み、地域社会を支える基盤を確かなものとしていくことが重要であります。

本市においても、第4次行政改革大綱及び関連計画に基づき、行財政改革に取り組むとともに、「いちき串木野市第2次総合計画」において、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の4つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』の実現に向け、国の財政措置を活用しながら、基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。さらに、全国平均を上回るペースで少子化が進行しており、本市ならではの思い切った人口減少・少子化対策を行うことが急務であることから、令和5年度を「人口減少・少子化緊急対策元年」と位置付け、これからの社会を担っていく子どもや若者を中心とした施策に重点的に取り組みました。

令和5年度の本市の決算は、国の無償化の対象とならない住民税課税世帯の0歳から2歳児までの保育料無償化を実施するなど子育て支援をより充実させたほか、イクボス企業応援助成金の支給や放課後児童健全育成事業利用料助成など、人口減少・少子化対策に取り組みました。

まちの魅力づくりについては、移住及び地元への定住・就業を促進するための薩摩スチューデント基金の創設や外国人留学生への学費等の支援などを実施しました。

また、近年、全国各地で頻発かつ激甚化している自然災害に対応するため、防災行政無線施設の更新へ向けた調査設計を行ったほか、消防庁舎の改修及び救急自動車の更新、介護人材確保育成支援事業など安心して暮らせるまちづくりに取り組みました。

さらに、未来につながる投資の推進については、IT企業誘致推進事業により、MINATOよりあいオフィスへIT関連企業1社が立地したほか、本市の特色に合った漁業振興や地域振興施策の立案、港湾活用方法やサプライチェーンの構築に向けて事前調査を行うなど洋上風力発電調査研究事業に取り組みました。

そのほか、エネルギー価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響から市民の健康や生活、地域経済・雇用を守るため、ワクチン接種の推進及び住民税非課税世帯等や子育て世帯に対する給付金の給付のほか、保育所や医療・介護施設等に対する物価高騰対策支援に加え、水道料金の減額やLPガス料金の負担軽減支援に取り組むなど市民生活の各方面にわたる支援事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

このような事業を推進した上で、令和5年度すべての会計において、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様にご感謝を申し上げます。

人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、市内経済の状況は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。今後の財政運営に当たりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに、社会変革を的確に捉え、国県の動向等を見極めながら官民一体となって対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2. 令和5年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療		
予 算 現 額	当 初 予 算 額	16,742,000,000	3,873,334,000	3,766,846,000	516,208,000	24,898,388,000	
	補 正 予 算 額	1,977,627,000	180,295,000	34,489,000	4,351,000	2,196,762,000	
	予 算 繰 越 額	165,461,000	0	0	0	165,461,000	
	計	18,885,088,000	4,053,629,000	3,801,335,000	520,559,000	27,260,611,000	
決 算 額	歳 入	調 定 額	18,324,486,259	3,930,796,355	3,970,453,399	520,493,882	26,746,229,895
		収 入 済 額	18,122,149,280	3,889,391,977	3,966,279,876	521,098,982	26,498,920,115
	歳 出 決 算 額	17,481,339,005	3,842,111,447	3,611,934,801	518,964,182	25,454,349,435	
予算現額と 決算額との 比較	歳 入	△ 762,938,720	△ 164,237,023	164,944,876	539,982	△ 761,690,885	
	歳 出	1,403,748,995	211,517,553	189,400,199	1,594,818	1,806,261,565	
歳 入 歳 出 差 引 額		640,810,275	47,280,530	354,345,075	2,134,800	1,044,570,680	
繰 越 明 許 費 繰 越 額 (繰 越 す べ き 財 源)		14,353,000	0	0	0	14,353,000	
継 続 費 繰 越 額 (繰 越 す べ き 財 源)		0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額		626,457,275	47,280,530	354,345,075	2,134,800	1,030,217,680	
うち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0	0	0	0	0	

3. 主要施策の成果

令和5年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

(1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 市制施行20周年記念スタートアップ事業 市民と行政が協力して未来に誇れるまちを創るため、令和6年2月から9月まで市民と市の若手職員がチームを作り、令和7年10月に迎える市制施行20周年を機に実施するまちの魅力づくりにつながる事業の検討を行った。</p>	85
<p>○ 地域少子化対策重点推進事業 結婚を希望する者の成婚とそれに至るまでの支援を行う「縁結び隊」に対する補助のほか、「結婚新生活支援事業」として婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅賃貸費用及び引越し費用等に対する支援を実施するとともに、いちき串木野市出会応援プロジェクトとして、趣味のイベントやスキルアップセミナーを実施した。また、若い世代向けライフデザインセミナーを高校生を対象に実施し、将来の人生設計や結婚観について考える機会を設けた。</p>	
<p>○ 地域おこし協力隊事業 連携・協力協定を締結している清泉女子大学(東京都)出身の2名の地域おこし協力隊が、地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信などの活動を行った。 (多文化共生等推進活動支援員1名・社会教育支援推進員1名)</p>	88
<p>○ 2040年のまちを考える会の取り組み 令和4年度に引き続き、少子高齢化の進行、産業構造の変化、市民意識の変化、環境問題の深刻化などの諸課題を見据え、市民ぐるみで、20年後のまちづくりに向けた方向性(方針)とその対応策(施策)について検討を行い、DXの推進など施策を提言された。</p>	
<p>○ 夢中熱中塾事業 英語による実践型キャリア教育を実施し、英語の歴史や英語を活用したキャリアについての理解を深めることで、子どもの英語への興味を深め、英語を楽しみながら学べる取り組みを実施した。</p>	
<p>○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。</p>	—

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード事業)等により、各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。</p>	90・91

(2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 令和2年度末に策定した第四次行政改革大綱推進計画(計画期間:令和3年度～令和7年度)に基づき行政改革に取り組んだ。 【主な項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な組織体制を推進するため、令和5年度末をもって、羽島出張所を廃止した。 また、行政運営の適正な執行と組織のスリム化のため、組織機構の見直しを行った。(令和5年度 27課59係 令和6年度26課56係) ・令和5年度は、退職者21名に対し、新規採用者22名とし、定員管理計画の目標を下回るよう努めた。 ・財政改善計画に基づき、持続可能な財政運営を図るため、未利用市有地の処分やふるさと納税制度の推進により、歳入の確保に努めた。 また、事務事業の見直しなどにより、歳出の削減を行った。 ・公共施設等個別施設計画に基づき、令和5年度末をもって、海浜児童センターを廃止した。 ・ICTツールとして、ビジネスチャット(LoGoチャット)を全職員・一部会計年度任用職員に導入し、業務の効率化を図った。 	—

2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

(1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施 ○ ごみの減量化及び再資源化 ○ ごみの収集及び処理 ○ 市有墓地の整備 ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助 ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	122-125

(2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 荒川地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難訓練、AED取扱をはじめ、段ボールベッド組立や給水訓練等の住民参加型訓練を行い、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災組織活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等、地域防災力の向上を図った。</p> <p>○ 防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業 災害発生時や被災地等への迅速な支援を目指し、B&G財団と市との間で協定を締結した。避難所用資機材、防災教育に関する資機材を整備した。併せて災害現場への対応力の向上等を図るため、小型車両系建設機械運転特別教育研修等を実施した。</p>	162・163
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に2名、火災調査科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、初級幹部科に1名入校させ、また、高度な教育訓練を行う消防大学校(東京都)新任科に1名が入校した。</p> <p>○ 消防施設整備事業 本署に高規格救急自動車を更新整備し、消防力の充実を図った。また、消防庁舎改修工事(仮眠室の個室化等)を実施し、平時より万全な感染症対策を図った。</p>	160-162

(3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,156戸)及び電力需要家(18,033kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	87

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
③高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業 ○ はり・きゅう及びマッサージ施術料助成 ○ 長寿祝金支給事業 ○ 高齢者等住宅改造推進事業 ○ 高齢者クラブ運営補助事業 ○ 紙おむつ等支給事業 ○ 在宅福祉アドバイザー活動推進事業 ○ 訪問給食サービス事業 ○ シルバー人材センター事業運営費補助 ○ 高齢者実態把握事業 ○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ○ 緊急通報体制等整備事業 ○ 訪問理美容サービス事業 ○ 老人保護措置(養護老人ホーム) ○ 認知症高齢者等見守り事業 <p>高齢者福祉の向上を図るため高齢者福祉計画に基づき、養護老人ホームへの措置を行ったほか、健康と生きがいの充実や社会参加の機会の増大に努め、高齢者の地域活動を促進するとともに介護手当の支給などを行い、在宅福祉の向上を図った。また、関係機関と連携し、高齢者等虐待の早期発見等に努めた。</p>	103・104
④児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育施設等給付事業 ○ 地域子育て支援センター事業 ○ 未来の宝子育て支援金事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ 児童発達支援事業 ○ 認可外保育施設等利用給付事業 ○ 一時預かり事業 ○ 子ども医療費助成事業 ○ ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ 延長保育促進事業 ○ ファミリーサポートセンター事業 ○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業) ○ 放課後児童健全育成事業 ○ 児童手当給付事業 ○ 病児・病後児保育事業 ○ 家庭教育支援事業 <p>・児童福祉の充実を図るため、地域子育て支援センターにおいて、育児支援、親子の交流の場を提供した。また、家庭教育支援チーム「ほっとルーム」による子育てや家庭教育に対する支援に努めた。</p> <p>・人口減少・少子化対策として、保育所等の国の無償化の対象となっていない住民税課税世帯の0歳から2歳児の保育料の無償化を実施した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育施設にマスクなどの購入補助等を実施した。</p> <p>・保育所等に、安全対策のための送迎用バスの安全装置の設置経費や給食の食材費など物価高騰に対応するための補助を行った。</p> <p>・放課後児童クラブに入所させている非課税世帯等の保護者の経済的負担を軽減するため、利用料の補助を行った。</p> <p>・男性の育児参加の促進と女性の活躍を推進し、安定した雇用を創出するため、育児休業等を取得した労働者を雇用する中小企業者に対し、助成を行った。</p>	106-112
⑤生活保護及び災害救助対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。 ○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。 <p>また、生活困窮者で就労に向けた準備が整っていない者に支援員が就労準備支援を、家計に課題を抱える者に対して支援員が家計改善支援を行った。</p>	112・113
⑥勤労女性福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。 <p>働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。</p>	126

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑦物価高における生活・暮らしの支援	<p>物価高により厳しい状況にある低所得世帯等に対して、給付金を給付し、生活支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金事業 住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯に対して1世帯あたり3万円を給付した。 ○ 住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業 住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円もしくは10万円を給付した。 ○ 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業 住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付した。 ○ 低所得の子育て世帯支援給付金(子ども加算)事業 住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、児童一人当たり5万円を給付した。 ○ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 児童扶養手当等の受給者、児童手当等の受給者で住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯に対して、児童一人当たり5万円を給付した。 	99・100 110
⑧介護人材の確保及び育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材確保育成支援事業 本市の介護サービス事業所に従事する人材の確保及び職場への定着を図るため、介護支援専門員及び介護職員(初任者)等が資格取得または更新等に要する費用の一部を助成した。 	106

(5) 健康づくりの推進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」事業 (助産師・保健師・公認心理師による来所・電話相談・カウンセリングを実施した。) ・産前産後サポート事業 (仲間づくりの交流の場や子育て情報の提供を実施した。) 通所型:プレママさんのリラックスサロン 訪問型:子どもみらい訪問 ・産後ケア事業 (産後の心身の安定と回復、育児に対する不安軽減を図った。) ・養育支援訪問事業 (養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門職による指導や助言を実施した。) ・妊婦初回産科受診料助成事業 (経済的負担の軽減を図るとともに、継続的に把握し支援に繋げた。) ○ 母子保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳幼児・産婦健康診査事業、新生児聴覚検査事業、妊婦歯科検診事業 (安心・安全な妊娠出産の支援と公費による経済的負担の軽減を図った。) ・不妊治療費助成事業 (不妊治療に要する検査や治療等の自己負担額の一部を助成した。令和4年度から一般不妊治療費助成まで拡充。) ・未熟児養育医療給付事業 (医療を必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行った。) ○ 出産・子育て応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施した。 ・SNS(Instagramと子育て応援ナビ)によるプッシュ型の子育て情報発信を行った。 ・妊娠届出をした方、出生届をした方にそれぞれ5万円(合計10万円)を支給した。 	115・116 118	

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症対策 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するとともに円滑な接種のために段階的な接種券発送を実施し、ホームページ、広報紙、防災無線等で啓発を行った。 ・各種予防接種やレントゲン検診に加え、緊急風しん対策事業(風しん抗体検査)を実施したほか、ヒトパピローマウイルス感染症(HPVワクチン)についてのパンフレット等を活用しワクチン接種の啓発を行った。 	117-121
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境づくりのため、日時指定方式を導入し、平日だけでなく休日も複合検診、女性がん検診を実施した。 ・受診率向上のため、がん検診の再勧奨を実施したほか、がん検診と特定健診を同時に受診できる脱漏健診を実施した。 ・慢性腎臓病(CKD)重症化予防を図るため、健診等で腎臓の異常等が発見された患者を対象に、かかりつけ医と腎臓等に関する専門医が連携して診療を行うことに加え、行政による栄養指導や運動指導などを実施した。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康づくりに対して、健康教室、訪問指導、出前講座等を実施した。 ・健康に対して無関心な方への新たなアプローチとして、スマートフォンアプリを活用し、健康づくりを支援するため、健康インセンティブ事業で「ウエストサイズ大作戦」を実施した。 	

(6) 地域医療体制の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・日曜祝日の在宅当番医制事業の実施や病院群輪番制病院運営事業・共同利用型病院運営事業の活用により救急医療体制を確保した。 	119

(7) 医療機関・介護施設等への支援

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関等食材費高騰支援対策 <ul style="list-style-type: none"> ・食事の提供に必要な食材費等が高騰する中、国が定める公定価格により経営を行う必要がある医療機関等に大きな影響が生じていることから、医療機関等に対して必要な支援を行った。 	104 119

(8) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民健康保険事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定健診受診率向上を図った。 ・ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、保険証切替時や、出前講座を利用して周知広報を行った。 	119 187-197

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 介護保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費適正化事業を実施し、居宅介護支援事業所等のケアマネジャーに対し自立支援・重度化防止に資する適切なケアプランについての指導・助言を行い、適正化に努めた。 ・一般介護予防事業のころばん体操において、「初めてさんの」ころばん体操教室を実施し、新たな参加者の掘り起こしを図った。 ・介護人材確保ポイント事業において、介護分野への関心や地域で高齢者を支え合う意識を高めるため、生活支援ボランティア養成講座を実施し、介護施設等や在宅高齢者等のボランティア活動を促進した。 	105・106 198-212

(9) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・学校運営協議会の運営 ・特認校制度(旭小・荒川小・川上小)の実施 ・特別支援教育支援員配置事業の実施 ・スクールカウンセラー配置事業(心の架け橋教育相談会)の実施 ・心の教育相談員配置事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業の実施 ・市教育支援センターの充実 ・学校教育専門員配置事業の実施 ・小学校外国語活動指導補助員派遣事業の実施 ・語学指導外国青年招致事業の実施 ・就学援助費等各種教育扶助の実施 ・薩摩スチューデント奨学プログラムの実施 <p>など学校教育の充実を図り、教育指導の効果を高めるとともに、就学経費の負担軽減、育英奨学の推進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育を推進するため、小・中学校に電子黒板、持ち帰り用充電器を整備した。 	164-170
<p>○ 学校の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校生活での児童・生徒の安全性の向上を図るため、危険性の高い串木野西中学校プールのブロック塀を撤去し、新たにフェンスを整備したほか、串木野中学校の防災複合盤改修や串木野小学校の空調整備・プール塗装改修など学校施設の修繕等を行った。 	168・169
<p>○ 中学校再編の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次(中学校)再編計画に基づく学校再編に係る保護者・地域説明会を開催した。また、串木野中学校、串木野西中学校、羽島中学校及び生冠中学校の統合を円滑に進めるとともに、生徒のより良い教育環境の整備に向けた検討や調整を行うため、いちき串木野市立串木野中学校開校準備委員会を設置した。 	—
<p>○ 学校給食センター調理・配送業務の民間委託</p> <p>調理、配送等業務を民間委託することにより、民間事業者の技術力や経営感覚等を導入し、効率的な運営を図り、また、民間事業者が有する食品衛生や経験等に関する能力を活用し、安心・安全な学校給食の提供に努めた。</p>	181
<p>○ 学校給食食材価格高騰対策</p> <p>食品原材料価格が高騰する中、学校給食費を据え置いたまま、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、市学校給食会へ食品原材料価格の上昇分を補助し、保護者の負担軽減を図った。</p>	

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 市立小中学校の学校給食費無償化 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年2, 3月分の学校給食費の無償化を実施した。</p>	181

(10) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 生涯学習の充実 ・職員による「まちづくり出前講座」の実施 ・各種公民館講座の開設 ・いきいき大学の開設 ・自主講座活動の支援 ・市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。 ・生涯学習大会(学習成果発表、展示等)の開催</p>	171
<p>○ 社会教育の充実 ・社会教育有志指導者の養成研修 ・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進 ・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施 ・地域学校協働活動事業(学校支援事業)の実施 ・青少年団体組織及び育成者組織の拡充 ・ジュニアリーダー育成事業の実施 ・寺子屋事業の実施 ・青松塾の開催 ・学校開放事業(チャレンジ教室)の実施 ・放課後子ども教室の開設 社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図りながら、市民総ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んだ。</p>	173-176 178・179
<p>○ 地域文化の保存・継承 ・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供育成推進事業を実施し、文化意識の高揚に努めた。 ・文化財の周辺環境の整備を図った。 ・羽島の歌人萬造寺斎顕彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を実施し、文化の高揚と文化財の活用に努めた。 ・日本遺産構成文化財(串木野麓等)を活用した事業や周知に取り組んだ。 ・民俗資料の展示・公開を行うとともに、資料室の整備に努めた。 ・国庫補助事業を活用し七夕踊の記録保存に努め、調査報告書を刊行した。 ・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。 ・市文化祭を通して、市民の豊かな心を培う芸術文化の振興を図った。</p>	171・172
<p>○ 図書館活動の充実 ・子ども読書活動推進事業(ブックスタート事業) ・移動図書館車の巡回 ・団体貸出 ・学級文庫貸出 ・学校図書館との連携 ・読み聞かせ ・図書館まつり事業等の実施 ・調べ学習のための資料収集、提供 ・高齢者等への宅配 ・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。</p>	176・177

(11) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 指導体制の充実 各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。</p>	179・180
<p>○ 生涯スポーツの充実 市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。</p>	149・150
<p>○ スポーツ施設の整備 多目的グラウンド排水対策工事をはじめ、既存のスポーツ施設の維持補修等や備品購入を行うなど利便性の向上に努めた。</p>	179・180
<p>○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助 社会体育推進のためスポーツ協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。</p>	150
<p>○ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会等の開催 昭和47年以来51年ぶりの特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」・特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」を県や関係機関と連携しながら開催した。本市では、市総合体育館で正式競技(成年男子バレーボール10月8～11日、少年女子バスケットボール12日～16日):来場者18,956人・車いすバスケットボール(10月28～29日):来場者数2,110人のほかデモンストレーションスポーツとして3B体操、少林寺拳法を実施するなど、多くの観客に大きな感動を残すことができた。</p>	89

(12) 国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	参照ページ
<p>○ 多文化共生のまち推進事業 多文化共生のまちづくりを計画的かつ総合的に展開する取り組みとして、日本語サポーター養成講座や外国人の為の日本語・日本理解講座、外国人に向けた日本文化交流事業等を実施したほか、鹿児島県が実施する外国人材定着支援事業において、地域住民と外国人住民の交流を支援した。</p>	89
<p>○ 外国人留学生支援事業 将来本市に就職することを条件に、本市で日本語を学ぶ外国人留学生7名の学費等を負担している市内企業2社に対して、その経費を助成し、留学生7名のうち1名が卒業後、市内企業に就職した。</p>	

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

(1) 産業の振興と基盤整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・かごしまの農業未来創造支援事業(新規就農者育成対策)で認定新規就農者の就農後の経営発展のために、農業用機械・施設等の導入経費の補助を行った。 ・農業次世代人材投資事業・新規就農者育成総合対策事業(49歳未満の認定就農者に対する国の制度による給付金交付)を実施した。 ・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。 ・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持を図った。 ・本市特産のサワーポメロを市内外にPRするための活動や、サワーポメロを活用した商品の試作・開発、サワーポメロ改植(新植)事業などに取り組んだ。 ・かごしまの農業未来創造支援事業(産地づくり対策)で、果樹ハウスの暖房機とコンバインの導入に対し補助を行った。 	129・130
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水田営農対策 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。 	130
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業施設維持 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施したほか、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。 	131
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金制度を活用し、優良な繁殖雌牛の導入・保留に努め経営安定を図った。 ・子牛価格の低迷や飼料価格高騰等による畜産経営に及ぼす影響緩和を図った。 	130・131
③林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等へ被害を及ぼすイノシシ、シカ、カラス、アナグマ等の有害鳥獣を捕獲し、被害を軽減することで農業・林業の振興を図った。 	134
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松くい虫防除事業 <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、浦和町保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。 	135
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林環境譲与税事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理法に基づき、私有林の間伐や森林整備を促進するため、森林経営管理の意向調査や集積計画の作成を行った。 	134

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④水産業の振興	○ 藻場環境推進事業 共同漁業権内に食害防止網付藻場礁、藻場増殖プレートを設置して管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図った。	136
	○ 水産資源安定供給対策事業 新たな漁業経営の確立に向け、県漁協串木野市島平支所においてヒオウギガイの試験養殖を実施した。	
	○ まぐろ漁業振興対策事業 まぐろ漁業母港基地化による運搬船寄港誘致活動のほか、漁業後継者として水産高校等へ訪問等を行った。また、薩州串木野まぐろプロジェクト支援等により本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図った。新規まぐろ漁業就業者が2名あった。	137
	○ 魚類種苗放流事業 各漁協(支所)と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ等)の放流を実施し、つくり育てる漁業を推進した。	
	○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織の活動に対し交付金を交付し、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。	
	○ 沿岸漁業活性化推進事業 各漁協(支所)が実施する生産性の向上、魚食普及を図るために要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。	138
	○ 種子島周辺漁業対策事業 串木野市漁業協同組合において、冷蔵庫内専用のフォークリフト2台を更新し、作業効率の向上を図った。また市来町漁業協同組合において、えびす市場駐車場を40台から90台へ拡張及び空調施設・鮮魚ケースの更新を行い、増加する来客への対応、コスト削減・環境負荷への低減を図った。	
○ 漁港・漁場の整備 県管理漁港の整備を行った。また、漁場の整備ではイセエビ増殖場(6基)の製作を行い沿岸漁業の振興を図った。		
⑤商工業の振興	○ 雇用対策事業 高校生や学生を対象とした合同企業説明会や子育て世代の女性を対象にした就職応援セミナー、また主に35歳以下を対象とした企業見学バスツアー等を開催し、市内事業所の人材不足の解消を図った。	126
	○ 無料職業紹介所運営事業 無料職業紹介所(市立ハローワーク)において、求職者の就職促進及び市内事業所の人手不足の解消を図った。	
	○ 副業人材活用支援補助金 市内事業所が副業人材を活用して、成長戦略の実現、経営課題等の解決に向けた新たな取組みに対し補助金を交付し、支援を行った。	141

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑤商工業の振興	○ 商工業者店舗リフォーム補助金・空き店舗等活用促進事業 既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム補助金)や市内の空き店舗等を活用し、新規開業を行う事業者に対し補助(空き店舗等活用促進事業)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。	142
	○ 飲食店新規出店促進事業 本市の掲げる「食のまちづくり」で交流人口の拡大や、特色ある食文化で持続可能なまちづくりを創造・展開するため、市内で新たに飲食業の店舗を出店しようとする者に対し補助金を交付し、支援を行った。	
	○ 地域公共交通推進事業 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの形成に資する公共交通の活性化及び再生を推進するため「市地域公共交通計画(令和6～10年度)」を策定した。	140
	○ エネルギー経費負担軽減支援給付金事業・LPガス料金負担軽減支援補助金 エネルギー価格等の上昇の影響を受け経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定を支援するため、また家庭の負担軽減のための緊急対策事業を実施した。	141・142
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 自主企画による特別企画展やカフェと連携したイベントを開催し、誘客に努めた。また、「長沢鼎」をテーマにした、ふるさとゆかりの偉人マンガ「バロン ナガサワ～羽島から世界へ～」を製作し、市内外に配布し、知名度向上及び誘客に努めた。 観覧者数:令和5年度 11,835人(令和4年度 11,026人) 累計観覧者数:227,607人	146
	○ 観光PR 個人旅行を中心としたマイクロツーリズムに着目し、くるくるMOMIJIバス運行事業、冠岳観光資源活用PR事業を実施したほか、フォトコンテストを活用した市公式カレンダーを制作し、観光資源開発に取り組んだ。また、毎週土曜日のラジオ放送をはじめ、テレビCM、パンフレット配布、SNS等により各種情報発信に努めた。	143-145
	○ 総合観光案内所運営事業 第3種旅行業によるツアーの企画、地元体験プログラムの商品化と発信、総合観光ガイド及びSNSによる情報発信等を行い、アフターコロナを見据えた観光客受け入れ態勢の充実を図った。	147
	○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 県、県観光連盟、関係市等で構成される「観光かごしま大キャンペーン推進協議会」が重点戦略事業として展開する事業に参加し、薩摩藩英国留学生記念館など本市のPRを当該協議会と一体となって行った。	144

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
⑦食のまちづくり	○ 食のまちづくりの推進 本市の「食」や「食によるまちづくり」に関心のある市民や事業者等を公募し、食によるまちづくりに積極的に関わる機会を設け、本市の「食」に関する様々な情報を共有しながら効果的に外部に発信していくことを目的とした「食のまちPRパートナー制度」の本格運用を開始した。本市の魅力ある「食」を表現する動画を制作・発信し、「食のまち」の認知度向上や交流人口の拡大、シビックプライドの醸成を図った。さらに、市内事業者の販路拡大や消費拡大を目指すためにECサイトと連携した販売体制を構築した。また、高校連携プログラムの一環として地元高校生を対象に本格焼酎体験事業を実施した。	148
	○ 6次産業化の取組み支援 本市の農林漁業者が、本市の豊かな農林水産物を活用し、農林水産加工品等の新たな付加価値を生み出す取組に対し支援を行った。	
	○ 海外販路開拓事業 本市製品の販路拡大を図るために、市内事業者が海外で開催される日本食見本市や各イベント等へ出展する費用に対し助成を行った。また、沖縄県で輸出事業を展開している商社と連携し、台湾のTSUTAYAにおいて約1か月間、本市特産品の販売コーナーを設置し、新たな市場開拓を推進した。	
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税サイトでPRを行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	147・148

(2) 企業誘致

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 企業誘致事業 中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の活用や土地賃貸借制度等で企業誘致を促進した。また、「MINATOよりあいオフィス」へのIT関連企業の誘致を図るため、誘致支援業務を委託して個別企業面談(3社)を行い、1社が令和6年1月に立地した。	89・90	

4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

(1) 道路網整備

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 道路新設改良事業等による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として本浜町6号線外17路線の舗装ならびに排水路の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、西岳2号線外2路線の整備と東海大橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。		151-155
○ 交通安全施設整備 大原港線の歩道のバリアフリー化などの交通安全対策を行うと共に、市道の区画線の修復を行い、交通安全の確保を図った。		155

(2) 生活環境・施設の整備・促進

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
①都市計画	○ 麓土地区画整理事業 換地処分通知書及び区画整理登記に要する図書等を作成し、換地処分及び町名地番変更を行った。	157
	○ 下水路維持整備 塩田下水路を含む、8下水路の除草・浚渫等管理を行い、周辺地域の雨水対策と水質保全を図った。	158
②住宅対策	○ 文京町団地屋根外壁等改修事業 E棟の屋根外壁改修工事を行った。 ○ 松尾住宅1棟4戸、袴田住宅1棟1戸、新生町住宅1棟1戸の解体除却を行った。	159
	○ 定住促進対策補助事業 分譲団地における住宅取得に優遇措置を行うことにより定住の促進と人口流出の抑制を図った。 ・定住奨励金:2件 住宅建築補助金:2件 若年加算:1件 土地購入補助金:3件	87
③生活用水対策	○ 上水道事業 道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として平江、袴田、川上内門地区等において配水管の布設替工事や、生福中井原等で配水管布設工事を実施した。	—
	○ 小規模簡易水道事業 中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。	122

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
④生活排水対策	○ 下水道事業 ・公共下水道事業において、水洗化率は93.9%となり、順調に増加している。整備状況は、整備面積324.46ha、整備率95.4%となっている。また、雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。 ・漁業集落排水事業は、地元管理組合と連携を図りながら適正な管理・運営に努めた。	—
	○ 合併処理浄化槽設置整備事業 下水道事業区域外については、単独処理浄化槽及びくみ取槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助を行い、事業推進に努めた。	121
⑤ごみ処理施設	○ 設備が老朽化していることから、点検整備を徹底し、ごみの適正処理に支障を及ぼすことがないよう努めた。	124・125

(3) 串木野新港建設

主 要 施 策 の 概 要		参照ページ
○ 串木野新港改修統合補助事業 甌島航路の可動橋のシリンダー交換等を行い、港湾利用の促進に努めた。		156

一 般 会 計

令和5年度一般会計款別決算状況

区分 款名		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算増減額 (C)-(A)	構成比		収入割合	
								予算現額	収入済額	対予算現額	対調定額
1	市 税	2,936,283,000	3,107,917,345	3,047,266,786	5,154,214	55,496,345	110,983,786	15.5%	16.8%	103.8%	98.0%
2	地 方 譲 与 税	139,121,000	140,548,000	140,548,000	0	0	1,427,000	0.7%	0.8%	101.0%	100.0%
3	利 子 割 交 付 金	1,013,000	747,000	747,000	0	0	△ 266,000	0.0%	0.0%	73.7%	100.0%
4	配 当 割 交 付 金	10,507,000	8,665,000	8,665,000	0	0	△ 1,842,000	0.1%	0.0%	82.5%	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	9,105,000	10,506,000	10,506,000	0	0	1,401,000	0.1%	0.1%	115.4%	100.0%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	40,948,000	39,396,000	39,396,000	0	0	△ 1,552,000	0.2%	0.2%	96.2%	100.0%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	748,519,000	667,627,000	667,627,000	0	0	△ 80,892,000	4.0%	3.7%	89.2%	100.0%
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,001,000	8,608,000	8,608,000	0	0	607,000	0.0%	0.0%	107.6%	100.0%
9	地 方 特 例 交 付 金	22,893,000	23,215,000	23,215,000	0	0	322,000	0.1%	0.1%	101.4%	100.0%
10	地 方 交 付 税	5,460,314,000	5,828,046,000	5,828,046,000	0	0	367,732,000	28.9%	32.2%	106.7%	100.0%
11	交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,696,000	2,696,000	0	0	△ 1,304,000	0.0%	0.0%	67.4%	100.0%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,379,000	35,611,227	35,611,227	0	0	232,227	0.2%	0.2%	100.7%	100.0%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	160,670,000	158,447,762	157,799,062	0	648,700	△ 2,870,938	0.9%	0.9%	98.2%	99.6%
14	国 庫 支 出 金	3,039,909,000	2,837,635,777	2,703,320,250	0	134,315,527	△ 336,588,750	16.1%	14.9%	88.9%	95.3%
15	県 支 出 金	1,369,090,000	1,320,423,231	1,320,423,231	0	0	△ 48,666,769	7.3%	7.3%	96.4%	100.0%
16	財 産 収 入	118,393,000	142,546,207	139,027,048	0	3,519,159	20,634,048	0.6%	0.8%	117.4%	97.5%
17	寄 附 金	2,011,002,000	1,826,878,000	1,826,878,000	0	0	△ 184,124,000	10.7%	10.1%	90.8%	100.0%
18	繰 入 金	1,125,442,000	770,051,500	770,051,500	0	0	△ 355,390,500	6.0%	4.2%	68.4%	100.0%
19	繰 越 金	725,824,000	725,824,871	725,824,871	0	0	871	3.8%	4.0%	100.0%	100.0%
20	諸 収 入	137,141,000	142,862,339	139,659,305	807,430	2,395,604	2,518,305	0.7%	0.8%	101.8%	97.8%
21	市 債	781,534,000	526,234,000	526,234,000	0	0	△ 255,300,000	4.1%	2.9%	67.3%	100.0%
歳 入 合 計		18,885,088,000	18,324,486,259	18,122,149,280	5,961,644	196,375,335	△ 762,938,720	100.0%	100.0%	96.0%	98.9%

(単位:円)

(歳出)

(単位:円)

款名	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
	予 算 額	予 備 費 充 用 額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	146,890,000	0	146,890,000	141,805,991		5,084,009	0.8%	0.8%	96.5%
2 総 務 費	2,157,523,000	100,000	2,157,623,000	2,028,152,017	19,057,000	110,413,983	11.4%	11.6%	94.0%
3 民 生 費	5,354,257,000	0	5,354,257,000	5,092,399,523	21,630,000	240,227,477	28.4%	29.1%	95.1%
4 衛 生 費	2,455,653,000	0	2,455,653,000	2,207,130,902	58,136,000	190,386,098	13.0%	12.6%	89.9%
5 労 働 費	15,870,000	0	15,870,000	13,901,733		1,968,267	0.1%	0.1%	87.6%
6 農 林 水 産 業 費	585,485,000	0	585,485,000	531,598,937		53,886,063	3.1%	3.0%	90.8%
7 商 工 費	2,842,158,000	0	2,842,158,000	2,563,811,465		278,346,535	15.0%	14.7%	90.2%
8 土 木 費	1,474,602,000	0	1,474,602,000	1,213,678,358	200,017,000	60,906,642	7.8%	6.9%	82.3%
9 消 防 費	616,754,000	0	616,754,000	584,610,952		32,143,048	3.3%	3.4%	94.8%
10 教 育 費	1,019,793,000	2,917,000	1,022,710,000	942,862,904	17,447,000	62,400,096	5.4%	5.4%	92.2%
11 災 害 復 旧 費	107,704,000	0	107,704,000	70,691,331		37,012,669	0.6%	0.4%	65.6%
12 公 債 費	2,098,399,000	0	2,098,399,000	2,090,694,892		7,704,108	11.1%	12.0%	99.6%
13 予 備 費	10,000,000	△ 3,017,000	6,983,000	0		6,983,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	18,885,088,000	0	18,885,088,000	17,481,339,005	316,287,000	1,087,461,995	100.0%	100.0%	92.6%

歳入歳出差引額 640,810,275円

翌年度へ繰り越すべき財源 14,353,000円

実質収支額 626,457,275円

令和5年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	内 訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費
1 人件費		2,736,903,606	15.7%	128,891,740	1,014,093,382	274,286,995	119,389,180	4,538,434	158,356,199	191,532,036	112,013,002	390,868,352	342,934,286		
報酬		449,560,789	2.6%	73,262,203	114,805,563	63,901,165	19,072,627	4,128,392	22,880,888	29,954,807	16,507,871	22,821,272	82,226,001		
給料		1,074,961,340	6.2%	20,608,800	359,355,465	111,165,012	55,770,081		73,202,620	80,155,636	53,463,427	182,241,308	138,998,991		
諸手当		580,985,059	3.3%	11,171,173	188,686,622	54,971,096	26,153,206		37,200,662	51,955,592	25,157,361	116,977,512	68,711,835		
退職手当		212,294,440	1.2%		212,294,440										
共済負担金		374,969,888	2.1%	23,814,971	121,274,271	38,616,541	17,109,375	269,870	23,992,604	26,489,194	15,625,679	61,696,060	46,081,323		
その他		44,132,090	0.3%	34,593	17,677,021	5,633,181	1,283,891	140,172	1,079,425	2,976,807	1,258,664	7,132,200	6,916,136		
2 物件費 (含維持補修費)		2,846,678,486	16.3%	11,505,618	396,079,050	148,336,192	498,419,985	2,002,599	70,388,372	1,110,917,199	138,220,804	55,420,910	415,387,757		
3 補助費等		1,309,477,651	7.5%	1,088,633	128,773,329	144,326,899	217,844,950	7,360,700	144,482,228	321,408,484	235,861,483	14,701,368	93,629,577		
負担金・補助金		790,481,960	4.5%	1,016,373	82,052,035	121,728,902	149,760,737	290,700	117,633,268	244,242,802	2,565,003	3,878,125	67,314,015		
その他		518,995,691	3.0%	72,260	46,721,294	22,597,997	68,084,213	7,070,000	26,848,960	77,165,682	233,296,480	10,823,243	26,315,562		
4 扶助費		4,063,023,263	23.2%	320,000	6,020,000	3,917,486,578	91,798,861		690,000	995,000	2,460,000	4,900,000	38,352,824		
5 出資金・貸付金 積立金・繰出金		3,101,978,433	17.7%		410,757,864	605,157,859	1,064,900,426		8,857,528	908,620,756	83,684,000		20,000,000		
6 普通建設事業費		1,261,891,343	7.2%		72,428,392	2,805,000	214,777,500		148,824,610	30,337,990	641,439,069	118,720,322	32,558,460		
補助事業費		197,067,700	1.1%				12,427,000		29,307,000		153,177,700		2,156,000		
単独事業費		1,016,321,643	5.8%		72,428,392	2,805,000	202,350,500		84,915,610	30,337,990	474,361,369	118,720,322	30,402,460		
県営事業負担金		48,502,000	0.3%						34,602,000		13,900,000				
7 災害復旧事業費		70,691,331	0.4%											70,691,331	
補助事業費		29,693,000	0.2%											29,693,000	
単独事業費		40,998,331	0.2%											40,998,331	
8 公債費		2,090,694,892	12.0%												2,090,694,892
歳出合計		17,481,339,005	100.0%	141,805,991	2,028,152,017	5,092,399,523	2,207,130,902	13,901,733	531,598,937	2,563,811,465	1,213,678,358	584,610,952	942,862,904	70,691,331	2,090,694,892
構成比			100.0%	0.8%	11.6%	29.1%	12.6%	0.1%	3.0%	14.7%	6.9%	3.4%	5.4%	0.4%	12.0%

※地方財政状況調査(決算統計)に基づき区分。

一般会計 歳入・歳出決算の推移（令和3年度～令和5年度）

1 歳 入

(単位:円)

区 分 款 名	令和5年度 ①		令和4年度 ②		令和3年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,047,266,786	16.8%	3,050,864,055	16.8%	3,030,809,356	16.1%	△ 3,597,269	△ 0.1%	20,054,699	0.7%
2 地 方 譲 与 税	140,548,000	0.8%	138,080,000	0.8%	134,680,000	0.7%	2,468,000	1.8%	3,400,000	2.5%
3 利 子 割 交 付 金	747,000	0.0%	721,000	0.0%	1,518,000	0.0%	26,000	3.6%	△ 797,000	△ 52.5%
4 配 当 割 交 付 金	8,665,000	0.0%	6,935,000	0.0%	6,307,000	0.0%	1,730,000	24.9%	628,000	10.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,506,000	0.1%	7,859,000	0.1%	8,740,000	0.1%	2,647,000	33.7%	△ 881,000	△ 10.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,396,000	0.2%	40,309,000	0.2%	38,411,000	0.2%	△ 913,000	△ 2.3%	1,898,000	4.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	667,627,000	3.7%	673,340,000	3.7%	662,629,000	3.5%	△ 5,713,000	△ 0.8%	10,711,000	1.6%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,608,000	0.0%	6,280,000	0.0%	7,193,000	0.0%	2,328,000	37.1%	△ 913,000	△ 12.7%
9 地 方 特 例 交 付 金	23,215,000	0.1%	24,245,000	0.1%	61,988,000	0.3%	△ 1,030,000	△ 4.2%	△ 37,743,000	△ 60.9%
10 地 方 交 付 税	5,828,046,000	32.2%	5,773,370,000	31.7%	6,037,652,000	32.1%	54,676,000	0.9%	△ 264,282,000	△ 4.4%
11 交通安全対策特別交付金	2,696,000	0.0%	3,467,000	0.0%	3,532,000	0.0%	△ 771,000	△ 22.2%	△ 65,000	△ 1.8%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,611,227	0.2%	72,329,205	0.4%	73,122,364	0.4%	△ 36,717,978	△ 50.8%	△ 793,159	△ 1.1%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	157,799,062	0.9%	173,118,228	1.0%	155,787,621	0.8%	△ 15,319,166	△ 8.8%	17,330,607	11.1%
14 国 庫 支 出 金	2,703,320,250	14.9%	2,799,866,604	15.4%	3,351,847,589	17.8%	△ 96,546,354	△ 3.4%	△ 551,980,985	△ 16.5%
15 県 支 出 金	1,320,423,231	7.3%	1,844,079,643	10.1%	1,309,659,116	7.0%	△ 523,656,412	△ 28.4%	534,420,527	40.8%
16 財 産 収 入	139,027,048	0.8%	107,456,713	0.6%	34,061,749	0.2%	31,570,335	29.4%	73,394,964	215.5%
17 寄 附 金	1,826,878,000	10.1%	1,622,710,137	8.9%	1,662,361,340	8.8%	204,167,863	12.6%	△ 39,651,203	△ 2.4%
18 繰 入 金	770,051,500	4.2%	415,123,200	2.3%	697,870,871	3.7%	354,928,300	85.5%	△ 282,747,671	△ 40.5%
19 繰 越 金	725,824,871	4.0%	826,675,451	4.5%	745,849,667	4.0%	△ 100,850,580	△ 12.2%	80,825,784	10.8%
20 諸 収 入	139,659,305	0.8%	181,705,183	1.0%	132,334,991	0.7%	△ 42,045,878	△ 23.1%	49,370,192	37.3%
21 市 債	526,234,000	2.9%	434,637,000	2.4%	671,978,000	3.6%	91,597,000	21.1%	△ 237,341,000	△ 35.3%
歳 入 合 計	18,122,149,280	100.0%	18,203,171,419	100.0%	18,828,332,664	100.0%	△ 81,022,139	△ 0.4%	△ 625,161,245	△ 3.3%

2 歳 出(目的別)

(単位：円)

款 名	区 分	令和5年度 ①		令和4年度 ②		令和3年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	141,805,991	0.8%	137,319,525	0.8%	146,134,990	0.8%	4,486,466	3.3%	△ 8,815,465	△ 6.0%
2	総 務 費	2,028,152,017	11.6%	2,041,239,899	11.7%	2,034,729,086	11.3%	△ 13,087,882	△ 0.6%	6,510,813	0.3%
3	民 生 費	5,092,399,523	29.1%	4,726,356,116	27.0%	5,257,851,857	29.2%	366,043,407	7.7%	△ 531,495,741	△ 10.1%
4	衛 生 費	2,207,130,902	12.6%	2,157,804,045	12.3%	2,053,139,676	11.4%	49,326,857	2.3%	104,664,369	5.1%
5	労 働 費	13,901,733	0.1%	8,821,791	0.1%	8,325,376	0.0%	5,079,942	57.6%	496,415	6.0%
6	農 林 水 産 業 費	531,598,937	3.0%	1,135,744,295	6.5%	667,020,391	3.7%	△ 604,145,358	△ 53.2%	468,723,904	70.3%
7	商 工 費	2,563,811,465	14.7%	2,467,452,390	14.1%	2,513,608,760	14.0%	96,359,075	3.9%	△ 46,156,370	△ 1.8%
8	土 木 費	1,213,678,358	6.9%	1,053,401,960	6.0%	1,228,064,621	6.8%	160,276,398	15.2%	△ 174,662,661	△ 14.2%
9	消 防 費	584,610,952	3.4%	576,260,812	3.3%	749,485,934	4.2%	8,350,140	1.4%	△ 173,225,122	△ 23.1%
10	教 育 費	942,862,904	5.4%	918,802,615	5.3%	902,256,425	5.0%	24,060,289	2.6%	16,546,190	1.8%
11	災 害 復 旧 費	70,691,331	0.4%	16,670,748	0.1%	191,401,027	1.1%	54,020,583	324.0%	△ 174,730,279	△ 91.3%
12	公 債 費	2,090,694,892	12.0%	2,237,472,352	12.8%	2,249,639,070	12.5%	△ 146,777,460	△ 6.6%	△ 12,166,718	△ 0.5%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	— %	0	— %
	歳 出 合 計	17,481,339,005	100.0%	17,477,346,548	100.0%	18,001,657,213	100.0%	3,992,457	0.0%	△ 524,310,665	△ 2.9%

(性質別)

(単位：円)

経費名	区 分	令和5年度 ①		令和4年度 ②		令和3年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		8,890,621,761	50.9%	8,577,019,172	49.1%	9,159,523,298	50.8%	313,602,589	3.7%	△ 582,504,126	△ 6.4%
人 件 費		2,736,903,606	15.7%	2,687,887,537	15.4%	2,798,236,780	15.5%	49,016,069	1.8%	△ 110,349,243	△ 3.9%
扶 助 費		4,063,023,263	23.2%	3,651,659,283	20.9%	4,111,647,448	22.8%	411,363,980	11.3%	△ 459,988,165	△ 11.2%
公 債 費		2,090,694,892	12.0%	2,237,472,352	12.8%	2,249,639,070	12.5%	△ 146,777,460	△ 6.6%	△ 12,166,718	△ 0.5%
投 資 的 経 費		1,332,582,674	7.6%	1,733,379,861	9.9%	1,694,143,500	9.4%	△ 400,797,187	△ 23.1%	39,236,361	2.3%
普 通 建 設 事 業 費		1,261,891,343	7.2%	1,716,709,113	9.8%	1,503,016,303	8.3%	△ 454,817,770	△ 26.5%	213,692,810	14.2%
災 害 復 旧 事 業 費		70,691,331	0.4%	16,670,748	0.1%	191,127,197	1.1%	54,020,583	324.0%	△ 174,456,449	△ 91.3%
物件費(維持補修費を含む)		2,846,678,486	16.3%	2,856,499,517	16.3%	2,819,430,728	15.7%	△ 9,821,031	△ 0.3%	37,068,789	1.3%
補 助 費 等		1,309,477,651	7.5%	1,390,158,533	8.0%	1,432,129,655	8.0%	△ 80,680,882	△ 5.8%	△ 41,971,122	△ 2.9%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金 ・ 繰 出 金		3,101,978,433	17.7%	2,920,289,465	16.7%	2,896,430,032	16.1%	181,688,968	6.2%	23,859,433	0.8%
歳 出 合 計		17,481,339,005	100.0%	17,477,346,548	100.0%	18,001,657,213	100.0%	3,992,457	0.0%	△ 524,310,665	△ 2.9%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.38	0.38	0.39	0.00	△ 0.01	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で示す指数。指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	7.1	7.5	8.5	△ 0.4	△ 1.0	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	90.9	91.9	90.2	△ 1.0	1.7	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が大きい。
実質公債費比率	11.9	12.0	11.7	△ 0.1	0.3	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	10.5	21.5	42.8	△ 11.0	△ 21.3	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%が早期健全化基準とされている。

※令和5年度の数値は速報値

令和5年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	公用車更新事業	2,037,596				2,037,596	
	定住促進対策事業補助金	2,544,000			2,500,000	44,000	
	企業の誘致促進及び育成補助金	61,710,000			61,000,000	710,000	プリマハム(株)鹿児島工場 外1件
	自治公民館建設整備事業補助金	1,938,000			1,900,000	38,000	
	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	4,198,796			4,100,000	98,796	
	小計	72,428,392			69,500,000	2,928,392	
民生費	市来高齢者福祉センター空調改修事業	1,375,000				1,375,000	
	串木野高齢者福祉センター改修事業	1,430,000				1,430,000	
	小計	2,805,000				2,805,000	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助金	12,427,000	8,351,000			4,076,000	17基
	環境センター維持補修事業	105,429,500				105,429,500	
	最終処分場維持補修事業	96,921,000				96,921,000	
	小計	214,777,500	8,351,000			206,426,500	
農	かごしまの農業未来創造支援事業費(新規就農者育成対策)	7,350,000	7,350,000			0	
	かごしまの農業未来創造支援事業費(産地づくり対策)	10,897,000	7,265,000			3,632,000	
林	基盤整備促進事業(川上地区農道舗装)	3,100,000	1,705,000			1,395,000	
	鳥獣害防止施設整備事業補助金	18,000				18,000	溜池電気柵管理組合
水	尻塞川水門改修事業	18,920,000		17,200,000		1,720,000	
	小規模農業施設維持工事(修繕等)	5,982,210				5,982,210	
産	小規模土地改良事業補助金	2,654,300			2,200,000	454,300	
	かごしまの農業未来創造支援事業費(大谷山地区排水路改修事業)	2,552,000	1,020,000			1,532,000	
業	農業農村整備事業補助金(農村災害対策)	15,000				15,000	
	農業農村整備事業補助金(串木野防災ダム)	1,600,000				1,600,000	
費	農業農村整備事業補助金(市来防災ダム)	5,400,000				5,400,000	
	林道改良事業(第一中ノ平橋補修)	7,960,000	3,582,000			4,378,000	
	小規模林道施設維持工事(修繕等)	784,300				784,300	
	小水林間広場遊具改修事業	2,183,800				2,183,800	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農 林 水 産 業 費	林道中ノ平線排水路改修事業	6,248,000		5,600,000		648,000	
	種子島周辺漁業対策事業補助金	45,573,000	37,074,000			8,499,000	市来町漁業協同組合 外1件
	さつま地区広域漁場整備事業負担金	967,000				967,000	
	串木野漁港広域漁港整備事業負担金	14,620,000		13,100,000		1,520,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）負担金	8,000,000		7,200,000		800,000	
	水産基盤機能保全事業負担金	4,000,000		3,600,000		400,000	
	小計	148,824,610	57,996,000	46,700,000	2,200,000	41,928,610	
商 工 費	飲食店新規出店促進事業補助金	2,164,000				2,164,000	
	商工業者店舗リフォーム補助金	317,000				317,000	
	観音ヶ池展望デッキ周辺環境整備事業	497,000				497,000	
	市来運動場環境整備事業	3,989,700				3,989,700	
	公用車更新事業	1,039,346				1,039,346	
	薩摩藩英国留学生記念館維持補修事業	1,232,000			1,000,000	232,000	
	市来武道館照明改修事業	198,000				198,000	
	バスケットゴール設置事業	495,000				495,000	
	多目的グラウンド排水対策事業	12,320,000				12,320,000	
	パークゴルフ場改修事業	6,886,944		3,500,000	1,600,000	1,786,944	過疎対策事業債
	長崎鼻プール安全対策事業	1,199,000				1,199,000	
小計	30,337,990		3,500,000	2,600,000	24,237,990		
土 木 費	道路維持パトロール車更新事業	2,434,540				2,434,540	
	道路維持事業（一般）	37,851,285				37,851,285	
	市道島平・野元線改良事業	27,344,000		24,800,000		2,544,000	過疎対策事業債
	市道麓・袴田線改良事業	11,382,000		10,300,000		1,082,000	過疎対策事業債
	市道平佐原団地線改良事業	374,000				374,000	
	市道荒川小学校線排水路改良事業	5,141,000				5,141,000	
	市道中向線排水路改良事業	11,990,000		10,900,000		1,090,000	
	市道海瀬坂下線改良事業	19,937,500	17,400,000			2,537,500	
	市道市来港線改良事業	14,841,000	14,165,000			676,000	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土	市道旧国道別府線改良事業	5,758,986				5,758,986		
	道路改良特別事業	106,713,200	38,645,000	54,100,000		13,968,200	過疎対策事業債	
	橋梁長寿命化事業	77,644,700	41,186,000	19,100,000		17,358,700		
	市道土川線法面改修事業	29,260,000		26,600,000		2,660,000	辺地対策事業債	
	道路新設改良事業（一般）	5,416,280				5,416,280		
	土木事業補助金	6,234,830				6,234,830	9自治公民館	
	市道島内松原線改良事業	20,133,300	18,770,000			1,363,300		
	市道松尾線改良事業	979,000				979,000		
	市道旧国道線改良事業	9,720,000	8,800,000			920,000		
	市道栗屋田線改良事業	7,423,680		6,700,000		723,680		
	市道野元4号線改良事業	25,372,694		22,900,000		2,472,694		
	市道西岳2号線改良事業	21,339,000	10,122,000	8,200,000		3,017,000		
	市道酔之尾・島平線改良事業	13,201,000	6,930,000	4,500,000		1,771,000		
	市道照島保育園線改良事業	11,000,000	5,775,000	3,800,000		1,425,000		
	交通安全施設等整備事業	8,873,440				8,873,440		
	木	市道八房・北新田線排水路整備事業	8,800,000		8,000,000		800,000	
		市道都心平江線改良事業	15,733,300				15,733,300	
市道大原港線歩道改良事業		16,150,000	15,600,000			550,000		
地方特定道路整備事業負担金		2,000,000				2,000,000		
河川維持事業		5,905,950				5,905,950		
内水氾濫浸水対策事業		13,919,906				13,919,906		
酔之尾川護岸改修事業		19,690,000		17,900,000		1,790,000		
吉村川護岸改修事業		11,880,000		10,800,000		1,080,000		
県単砂防事業負担金（総合流域防災事業）		2,100,000				2,100,000		
串木野新港改修統合補助事業		8,800,000		7,900,000		900,000		
麓土地区画整理事業に伴う公園灯設置事業		1,408,000			1,400,000	8,000		
費	公園遊具更新事業	6,498,000		5,900,000		598,000	過疎対策事業債	
	麓土地区画整備事業（単独）	5,895,525				5,895,525		

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
土木費	県施行街路事業等市町村負担金	1,000,000				1,000,000	
	市営住宅設備改修事業	3,054,953				3,054,953	
	住宅リフォーム促進事業補助金	8,245,000			8,200,000	45,000	
	文京町団地屋根外壁等改修事業	29,993,000	6,619,000			23,374,000	
	小計	641,439,069	184,012,000	242,400,000	9,600,000	205,427,069	
消防費	救急自動車更新事業	30,415,000	30,050,000			365,000	
	消火栓設置事業	745,000				745,000	
	消防庁舎改修事業	64,666,000		54,100,000		10,566,000	
	消防通信指令システム改修事業	14,520,000		13,200,000		1,320,000	過疎対策事業債
	防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業	1,598,322			1,598,322	0	
	防災行政無線施設整備事業	6,776,000		6,100,000		676,000	
	小計	118,720,322	30,050,000	73,400,000	1,598,322	13,672,000	
教育費	照島小学校教頭住宅合併処置浄化槽設置事業	2,156,000				2,156,000	
	串木野小学校空調設備設置事業	3,646,170			3,600,000	46,170	
	串木野小学校プール改修事業	4,895,000			4,800,000	95,000	
	小学校トイレ改修事業	2,475,440				2,475,440	
	串木野中学校消防設備改修事業	3,399,000			3,300,000	99,000	
	串木野西中学校ブロック塀改修事業	1,487,640				1,487,640	
	アクアホール維持補修事業	5,691,180				5,691,180	
	市立図書館空調設置事業	7,809,780				7,809,780	
	給食センター連絡車更新事業	998,250				998,250	
	小計	32,558,460			11,700,000	20,858,460	
普通建設事業合計		1,261,891,343	280,409,000	366,000,000	97,198,322	518,284,021	

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費を計上